

編集 後記

残暑お見舞い申し上げます。

年々長く、厳しくなる夏をいかにお過ごしでしょうか。猛暑や大洪水などの異常気象は、“New Normal”（新たな日常）とも呼ばれており、公衆衛生に関わる私たちにとっても新たな対策が求められる状況です。

さて、第72巻8号では、原著2編、資料4編をお届けします。涼しい場所で、じっくりと読んでいただければ幸いです。

原著2編は、いずれも地方自治体で実施された調査を用いた研究であり、地方自治体に所属する著者（ら）が中心となって執筆しています。石田らは、介護予防に関する質問紙調査の結果と国保データベース（KDB）システムの情報を突合し、健康状態が不明な後期高齢者ではフレイルに該当する者の割合が高いことなどを明らかにしています。林は、生活保護受給者を対象とした質問紙調査を実施し、情緒的サポートおよび手段的サポートが、生活保護受給者の食事の質の向上に寄与する可能性を指摘しています。

資料4編は、子どもや食事に関連したトピックを中心に、保健福祉活動の改善に資する貴重な知見を提示しています。田中らは、「日本における COVID-19問題による社会・健康格差評価研究」（JACSIS 研究）のデータを用いた分析を通じて、学校給食費滞納世帯の背景に深刻な貧困状態と、子どものマルトリートメントを疑う状況がある可能性を指摘しています。虎見らは、日本と諸外国の食塩摂取量の推移と減塩政策を比較分析することにより、食塩摂取量の削減率が高い国では、当該国の食事の実態に合わせて、企業と家庭のそれぞれに向けた政策が推進されている傾向があることを示しています。吉岡らは、韓国の新生児・乳児家庭訪問事業の詳細な調査を通じて、科学的根拠に基づく制度設計、現任教育や評価指標の標準化など、日本の家庭訪問事業の改善につながるヒントを紹介しています。中村らは、児童養護施設における業務継続計画（BCP）の策定状況の実態を調査するとともに、策定の促進につながる要因を分析しています。

ところで、本誌は掲載論文数が3、4編と少ない時期もありましたが、最近はコンスタントに6編程度掲載されるようになっていきます。皆様の日々の努力に改めて感謝申し上げます。掲載論文が次なる研究や活動のきっかけとなり、新たな投稿へとつながる—このような好循環が続くことを願っています。

（冨尾 淳）

次号予告（第72巻・第9号）**論 壇**

日本における全粒穀物摂取、特に玄米摂取の現状と課題：公衆衛生学的および医療経済学的視点からの考察……………池田奈由

原 著

公共交通としての電動カート運行停止と高齢者の要支援・要介護リスクとの関連：運行前後・運行停止後の3時点比較による縦断研究……………小林周平，他

資 料

保健師活動における ICT 活用およびデジタル化の実態と課題：地方自治体の統括保健師を対象とした全国調査……………赤塚永貴，他
中高年住民の心身機能の加齢変化に関する横断的検討……………大塚 礼，他

特別報告

保健師の基盤となる価値・規範と中核となる能力の深化：公衆衛生看護のあり方に関する委員会活動報告……………平野美千代，他